

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月25日
【事業年度】	第100期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	東京特殊電線株式会社
【英訳名】	TOTOKU ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 川口 寛
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目8番3号
【電話番号】	03（5860）2121
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島 英寿
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目8番3号
【電話番号】	0268（34）5211
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島 英寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成30年6月29日に提出しました第100期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものとします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

（税効果会計関係）

（セグメント情報等）

関連当事者情報

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

注記事項

（損益計算書関係）

（税効果会計関係）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,636百万円	1,312百万円
退職給付に係る負債	582	751
未払賞与	94	102
貸倒引当金	17	18
たな卸資産評価損	20	17
ゴルフ会員権評価損	6	6
繰越外国税額控除	9	2
固定資産償却限度超過額	217	212
未払事業税	26	21
その他	28	15
繰延税金資産小計	2,641	2,461
評価性引当額	1,371	916
繰延税金資産合計	1,270	1,544

(後略)

(訂正後)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,636百万円	1,312百万円
退職給付に係る負債	582	751
未払賞与	94	102
貸倒引当金	17	18
たな卸資産評価損	20	17
ゴルフ会員権評価損	6	6
繰越外国税額控除	9	2
減損損失	210	205
固定資産償却限度超過額	8	8
未払事業税	26	21
その他	28	14
繰延税金資産小計	2,641	2,461
評価性引当額	1,371	916
繰延税金資産合計	1,270	1,544

(後略)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

【関連情報】

(訂正前)

(前略)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(前略)

(訂正後)

(前略)

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(前略)

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【関連当事者情報】

(訂正前)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,395	電線非鉄金属製品及びその他製品の製造、販売	(被所有) 直接 56.7%	製品の販売、原材料の支給等、原材料の購入、グループ保険加入、役員の兼任	製品の販売	994	売掛金	103
							原材料の支給等	59	未収入金	7
							原材料等の購入	1,772	買掛金	541

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,395	電線非鉄金属製品及びその他製品の製造、販売	(被所有) 直接 56.7%	製品の販売、原材料の支給等、原材料の購入、グループ保険加入、役員の兼任	製品の販売	907	売掛金	62
							原材料の支給等	45	未収入金	5
							原材料等の購入	2,082	買掛金	668

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(中略)

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(後略)

(訂正後)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,395	電線非鉄金属製品及びその他製品の製造、販売	(被所有)直接 56.7%	製品の販売、原材料等の支給、原材料の購入、グループ保険加入、役員の兼任	製品の販売	976	売掛金	100
							原材料等の支給	12	未収入金	3
							原材料等の購入	962	買掛金	162

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。また、当社製品の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,395	電線非鉄金属製品及びその他製品の製造、販売	(被所有)直接 56.7%	製品の販売、原材料等の支給、原材料の購入、グループ保険加入、役員の兼任	製品の販売	883	売掛金	59
							原材料等の支給	14	未収入金	2
							原材料等の購入	1,086	買掛金	249

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。また、当社製品の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(中略)

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,395	電線非鉄金属製品及びその他製品の製造、販売	(被所有) 直接 56.7%	製品の販売、原材料等の支給、原材料の購入、役員の兼任	製品の販売	18	売掛金	2
							原材料等の支給	46	未収入金	3
							商品及び原材料等の購入	809	買掛金	378

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。また、製品の販売については、価格その他の取引条件は当社グループと関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,395	電線非鉄金属製品及びその他製品の製造、販売	(被所有) 直接 56.7%	製品の販売、原材料等の支給、原材料の購入、役員の兼任	製品の販売	23	売掛金	2
							原材料等の支給	30	未収入金	2
							商品及び原材料等の購入	996	買掛金	419

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。また、製品の販売については、価格その他の取引条件は当社グループと関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(後略)

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,313,973	1,661,499
受取手形	<u>2 74,471</u>	<u>2, 4 73,849</u>
売掛金	<u>2 1,772,001</u>	<u>2 1,945,165</u>
商品及び製品	219,285	238,483
仕掛品	140,584	166,114
原材料及び貯蔵品	223,765	231,218
未収入金	<u>2 88,272</u>	<u>2 77,136</u>
前払費用	10,201	9,554
繰延税金資産	297,362	278,390
短期貸付金	-	<u>2 266,901</u>
預け金	2,500,000	2,500,000
その他	<u>2 3,697</u>	<u>2 1,841</u>
貸倒引当金	14	10
流動資産合計	<u>6,643,601</u>	<u>7,450,143</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,313,973	1,661,499
受取手形	<u>2 111,418</u>	<u>2, 4 117,105</u>
売掛金	<u>2 1,735,054</u>	<u>2 1,901,909</u>
商品及び製品	219,285	238,483
仕掛品	140,584	166,114
原材料及び貯蔵品	223,765	231,218
未収入金	<u>2 88,272</u>	<u>2 77,136</u>
前払費用	10,201	9,554
繰延税金資産	297,362	278,390
短期貸付金	-	<u>2 266,901</u>
預け金	2,500,000	2,500,000
その他	<u>2 3,697</u>	<u>2 1,841</u>
貸倒引当金	14	10
流動資産合計	<u>6,643,601</u>	<u>7,450,143</u>

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度71%であります。

(後略)

(訂正後)

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度71%であります。

(後略)

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,636,214千円	1,312,493千円
退職給付引当金	486,731	536,920
関係会社株式評価損	76,894	76,894
未払賞与	62,738	70,471
固定資産償却限度超過額	216,521	211,147
ゴルフ会員権評価損	4,218	4,218
繰越外国税額控除	9,837	2,445
未払事業税	19,479	11,879
その他	38,031	29,665
繰延税金資産小計	2,550,667	2,256,136
評価性引当額	1,440,003	993,487
繰延税金資産合計	1,110,664	1,262,649
(後略)		

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,636,214千円	1,312,493千円
退職給付引当金	486,731	536,920
関係会社株式評価損	76,894	76,894
未払賞与	62,738	70,471
減損損失	210,193	205,728
固定資産償却限度超過額	6,328	5,418
ゴルフ会員権評価損	4,218	4,218
繰越外国税額控除	9,837	2,445
未払事業税	19,479	11,879
その他	38,031	29,665
繰延税金資産小計	2,550,667	2,256,136
評価性引当額	1,440,003	993,487
繰延税金資産合計	1,110,664	1,262,649
(後略)		